

## 平成 31(2019)年度 当初予算の概要 (抜粋)

## — 財政調整基金と特定目的基金 —

## (1) 財政調整基金の目的と繰入

財政調整基金は各年度により増減する国・都の補助金及び一般財源等の歳入やシステム開発、施設改修経費などの臨時的な歳出の年度間の調整を図り、区の財政の安定的な運営に資するもので、現在次の3つの目的に分けて運用しています。

I 年度間調整分・・・各年度間における財源不足額への対応

II 施設改修分・・・区有施設等施設改修経費への対応

III 退職手当分・・・一時的に多額の経費が生じる退職手当への対応

2019(平成31)年度は、この内、Iの年度間調整分からおよそ49億円、IIの施設改修分については、(仮称)中野区立総合体育館整備などでおよそ36億円を繰入れています。

## ■財政調整基金残高

(単位:億円)

基金	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
I 年度間調整分	170	197	208	157	137
II 施設改修分	80	83	113	112	81
III 退職手当分	7	8	8	10	11
合計	257	289	329	279	229

※30年度及び31年度は見込みとなっています。

## ■主な基金の積立・繰入計画

(単位:億円)

基金	区分	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
財政調整基金	積立	36	47	51	54	70
	繰入	86	36	56	70	123
	残高	229	241	236	220	166
減債基金	積立	5	9	28	43	48
	繰入	20	16	24	39	42
	残高	16	9	14	19	25
義務教育施設整備基金	積立	20	30	20	20	20
	繰入	48	52	37	40	10
	残高	196	174	157	138	148
社会福祉施設整備基金	積立	-	-	-	-	-
	繰入	1	-	-	-	-
	残高	37	37	37	37	37
道路・公園整備基金	積立	12	13	17	16	13
	繰入	9	9	9	9	8
	残高	31	35	43	50	55
まちづくり基金	積立	19	32	31	30	25
	繰入	14	30	36	39	34
	残高	68	71	66	57	47

## — 起債計画(世代間負担の公平化) —

一時期に多額の費用を必要とする施設建設などについては、財政負担の平準化と世代間負担の公平化を図る意味から、起債を活用しますが、起債発行は慎重に取り扱い、公債費負担比率をできるだけ抑える財政運営を進めていきます。

満期一括で償還する起債の場合については、減債基金に一定額(毎年度の積立額=借入金額÷借入年数)を確実に積み立て、満期一括償還に備えます。

## ■発行額(一般会計)

(単位:億円)

区分(目的)	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
学校関連	45	123	68	158	28
まちづくり	46	77	60	37	33
保健福祉・子ども施策	-	-	-	-	-
区民施設・総務	11	11	21	58	102
計	102	211	149	253	163

※(仮称)中野区立総合体育館の整備については、10か年計画ではまちづくりに分類しているため、2019(平成31)年度においても便宜上、まちづくりに分類しています。

## ■公債費負担比率(中野区方式)の推計

(単位:億円)

区分	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
A 元利償還金	36	35	47	63	79
B 減債基金積立額	5	9	28	43	48
C 減債基金取崩額	20	16	24	39	42
D 実質公債費(A+B-C)	21	28	51	67	85
公債費負担比率 D/一般財源総額	2.6%	3.4%	6.0%	7.7%	9.7%

## ■起債残高の推計(用地特別会計を含む)

(単位:億円)

区分	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
起債残高	335	499	605	699	791
(参考 土地開発公社金融機関借入残高)	62	113	105	69	46

## ■起債一覧【2019(平成31)年度発行】

## 一般会計

(単位:千円)

	目的	起債額
総務債	新庁舎整備	144,000
土木債	平和の森公園再整備	342,000
	(仮称)弥生町六丁目公園整備	946,000
	西武新宿線連続立体交差事業	601,000
	都市再生土地地区画整理事業(中野三丁目地区)	112,000
	中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備	144,000
教育債	歴史民俗資料館再整備	201,000
	学校施設整備(みなみの小学校)	1,098,000
	学校施設整備(美鳩小学校)	1,248,000
	学校施設整備(中野第一小学校)	431,000
	学校施設整備(中野東中学校)	1,691,000
	(仮称)中野区立総合体育館整備	2,425,000
	哲学堂公園野球場改修工事	836,000
合計	10,219,000	

## 用地特別会計

公共用地買収取得債	矯正研修所等跡地	10,129,000
合計		10,129,000

## — 財政フレーム(2019(平成31)年度からの5年間の予測) —

「基準となる一般財源規模」の考え方に、基金計画と起債計画を加味した2023(平成35)年度までの5年間の財政フレームは下表「一般財源ベースの財政フレーム」のとおりです。現時点で想定される歳入・歳出の増減要素を踏まえ、歳出を一般財源ベース(事業費から補助金などを除いた額)で算定し、そこに充てる財源として、特別区税などの一般財源のほか、基金の繰入額と特別区債の発行額を加えています。

## ■一般財源ベースの財政フレーム

(単位:億円)

歳入	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
特別区税	345	346	347	348	349
特別区交付金	367	380	398	414	426
(うち財産費相当分)	(14)	(21)	(39)	(53)	(63)
その他一般財源	75	79	80	81	82
繰越金	4	20	20	20	20
基金繰入金	178	142	162	196	217
特別区債	102	211	149	253	163
寄付金・貸付金返還金等	9	18	9	9	9
歳入合計	1,080	1,196	1,165	1,321	1,266

(単位:億円)

歳出	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
義務的経費	391	404	417	448	473
人件費	196	198	188	194	192
公債費	36	35	47	63	79
扶助費	159	171	182	191	202
繰出金	97	95	94	93	93
一般事業費	118	155	156	161	161
新規・拡充	382	411	351	456	363
基金積立	92	131	147	163	176
財政調整基金	36	47	51	54	70
減債基金	5	9	28	43	48
特定目的基金	51	75	68	66	58
歳出合計	1,080	1,196	1,165	1,321	1,266

<フレーム策定の前提条件> 現時点で想定される増減要素をもとに歳入・歳出額を推計しました。

## ◆歳入

特別区税は、2019(平成31)年度の収入見込みをベースに算出しました。／特別区交付金は、過去の実績や財産費等の増減を加味して推計したほか、法人住民税の一部国税化による影響額を見込みました。／基金の繰り入れには、起債償還のための減債基金の繰り入れのほか、まちづくりや施設整備などの投資的な事業に充てる基金の繰り入れを含んでいます。／特別区債は、投資的な経費について、将来の公債費負担を考慮しながら発行可能な額を見込みました。

## ◆歳出

人件費は、退職手当の額を見込むとともに、職員の新陳代謝による効果を加味し推計しました。／公債費は、既発行分に新規発行分を加えて推計しました。／扶助費や繰出金は、伸びを見込んで推計しました。／一般事業費は、PDCAサイクルによる事務事業の見直し改善、事業経費の縮減を見込んで推計しました。／新規・拡充事業には、計画的に取り組む投資的な経費や新規・拡充する経費分を見込みました。／基金積立には、財政調整基金・減債基金・特定目的基金それぞれについて所要額を見込みました。